

住民投票の到達を確信に「戦争法案」阻止、維新政治の退場に全力をあげよう（見解）

4月27日告示、5月17日投票で行われた大阪市の住民投票の結果は、「反対」が多数となり、「大阪市を廃止し5つの特別区に再編する」との案は否決されました。投票率は66.83%、票数は「反対」70万5585票、「賛成」69万4844票で、約1万票の僅差でした。

府高教は、大阪をこわし、住民の暮らし・福祉・教育を切り捨てる、橋下・維新の会の「都構想」ごり押しを許さない立場に立って、明るい民主府政をつくる会・大阪市をよくする会に結集し、宣伝・対話など、住民投票で「反対」を広げるとりくみに全力をあげてきました。こうしたとりくみの結果として、住民投票での「否決」を勝ち取り、「都構想」の強行を許さなかったことはきわめて重要な到達です。この間の、組合員のみなさんの日夜を分かたぬご奮闘、全国の仲間のみなさんのあたたかいご支援に、心から敬意を表します。

今回の結果は、以下の点からきわめて重要です。

第1は、橋下・維新の会の「都構想」の本質が、大阪市をなくし、暮らしをこわし、カジノやリニアなど「1人の指揮官」でやりたい放題の政治を行うことにあることが府民的に明らかになり、市民の「ノー」の意志が示されたことです。橋下市長は、税金を使ってパンフを全戸配布し39回もの説明会を開催する一方、維新の会として、巨額の資金を投入してテレビCMをはじめ圧倒的物量による宣伝をおこないました。これに対し、明るい会・よくする会を中心に、客観的データと事実に基づいて批判を行い、道理を主張した私たちのとりくみが、府民の共感を得たことは重要です。

第2は、「大阪こわしノー」の一点で、かつてない広範な共同が広がり、橋下・維新の会を追いつめたことです。自・公・民・共の野党共闘をはじめ、さまざまな市民団体、労働組合が立場を超えて共同のたたかいをすすめました。その中で、政治のあり方として「住民の暮らしをよくする」ことが基本でなければならないとの合意が広がったことは、今後につながるものです。

第3に、住民投票結果は「否決」となりましたが、その差はきわめて小さく、市民世論は2分されていることを、正面から受け止めることが必要です。マスコミの世論調査で、「賛成」の理由の上位に「政治を変えたい」があがっていることにも明らかのように、府民の多くは、現状に不満を抱き、「根本的に変えたい」と願い、その受け皿として橋下・維新の会を選択しています。しかし、私たちが住民投票期間中に訴えたように、変えることが必要なのは制度や仕組みではなく、政治の内容です。住民施策切り捨て、財界の利益優先の新自由主義的施策を転換し、住民が主人公の施策をおこない、府民のふところをあたためることこそ大阪の発展につながることを、いっそう明らかにし、秋の府知事選挙、大阪市長選挙で、7年におよぶ橋下・維新の会の府政・市政に終止符を打つたたかいに全力をあげることが求められています。

第4に、今回の住民投票は、憲法改悪・「戦争法案」を強行しようとする安倍政権に痛打をあたえるものです。今回の住民投票は、改憲をねらう安倍政権が橋下・維新の会と「タッグ」を組んで策動したものです。「（改憲の）国民投票の予行練習」（橋下市長）と臨んだ住民投票で、ねらいを貫徹させなかったことはきわめて重要です。

以上の点をふまえ、当面する改憲・「戦争法案」阻止のたたかい、秋の府知事選挙・大阪市長選挙で政治の民主的転換を勝ち取るたたかいに全力をあげましょう。

2015年5月18日

大阪府立高等学校教職員組合  
執行委員長 志摩 毅